

津 広 水 監 収 第 1 号

平 成 2 7 年 9 月 3 日

津 軽 広 域 水 道 企 業 団

企 業 長 葛 西 憲 之 殿

津 軽 広 域 水 道 企 業 団

監 査 委 員 常 田 猛

監 査 委 員 長 谷 川 勝 則

平 成 2 6 年 度 津 軽 広 域 水 道 企 業 団 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 6 年 度 津 軽 広 域
水 道 企 業 団 水 道 事 業 会 計 決 算 並 び に 会 計 に 係 る 証 書 類 、 当 該 年 度 の 事 業 報 告 書 及 び 政
令 で 定 め る そ の 他 の 書 類 に つ い て 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 す る 。

平成26年度津軽広域水道企業団 水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成26年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算

〔1〕津軽事業部水道用水供給事業

〔2〕西北事業部水道事業

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

(2) 審査の期間

平成27年8月10日から平成27年8月24日まで

(3) 審査の手続

審査にあたっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各事業部の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが各事業部の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されており、両事業部とも経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営され、経営の健全化が図られているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、これを各事業別にみると次のとおりである。

凡 例

1. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……該当値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「—」……該当値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」……減数又は負数

[1] 津軽事業部水道用水供給事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
用水供給事業収益	2,419,544,000	2,376,849,573	△ 42,694,427	98.2	(うち、仮受消費税及び地方消費税 157,224,682 円)
営業収益	2,104,232,000	2,105,321,063	1,089,063	100.1	(" 155,949,701 円)
営業外収益	315,312,000	271,528,510	△ 43,783,490	86.1	(" 1,274,981 円)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	法第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
用水供給事業費用	2,045,582,000	1,801,149,094	—	244,432,906	88.1	(うち、仮払消費税及び地方消費税 49,282,932 円)
営業費用	1,986,048,437	1,741,615,531	—	244,432,906	87.7	(" 49,282,932 円)
営業外費用	59,533,563	59,533,563	—	0	100.0	(うち、納付税額 3,849,200 円)

収益的収入は決算額が 2,376,849,573 円で執行率 98.2 %、収益的支出は決算額が 1,801,149,094 円で執行率は 88.1 % となった。

内訳は、収入では営業収益が 2,105,321,063 円で執行率 100.1 %、営業外収益が 271,528,510 円で執行率 86.1 % となっており、支出では営業費用が 1,741,615,531 円で執行率 87.7 %、営業外費用が 59,533,563 円で執行率 100.0 % となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2 参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	2,103,000,000	1,363,000,000	△ 740,000,000	64.8	
企 業 債	1,903,000,000	1,363,000,000	△ 540,000,000	71.6	
投 資 有 価 証 券 売 却 収 入	200,000,000	0	△ 200,000,000	0	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	3,356,406,500	2,730,732,126	196,917,500	428,756,874	81.4	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 106,246,812円)
建 設 改 良 費	2,338,056,500	1,713,177,829	196,917,500	427,961,171	73.3	(" 106,246,812円)
投 資 有 価 証 券	200,000,000	199,205,000	—	795,000	99.6	
企 業 債 償 還 金	818,350,000	818,349,297	—	703	100.0	

資本的収入は決算額が 1,363,000,000円 で執行率 64.8%、資本的支出は決算額が 2,730,732,126円 で執行率 81.4% となった。

また、地方自治法第212条及び地方公営企業法施行令第18条の2の規定による繰越額（継続費繰越額）は 196,917,500円 となった。

内訳は、収入では、企業債が 1,363,000,000円 で執行率 71.6%、投資有価証券売却収入の執行はなかった。

支出では、建設改良費が 1,713,177,829円 で執行率 73.3%、投資有価証券が 199,205,000円 で執行率 99.6%、企業債償還金が 818,349,297円 で執行率 100.0% となった。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 1,367,732,126円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 106,246,812円、減債積立金 498,433,358円及び過年度分損益勘定留保資金 763,051,956円 で補てんしたものである。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	2,219,896,024	2,016,906,428	202,989,596	10.1
費 用	1,748,087,757	1,518,473,070	229,614,687	15.1
純 利 益	471,808,267	498,433,358	△ 26,625,091	△ 5.3

当年度における経営成績をみると 471,808,267円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
	%	%	ポイント
施 設 利 用 率	59.9	65.1	△ 5.2
最 大 稼 働 率	73.7	73.5	0.2

(ア) 施設の利用状況

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
	m ³	m ³	m ³
配 水 能 力	92,625	92,625	0
1 日 平 均 用 水 供 給 量	55,481	60,286	△ 4,805
1 日 最 大 用 水 供 給 量	68,303	68,125	178

施設の配水能力は 92,625 m³で、前年度と同様である。

1日の平均用水供給量は 55,481 m³で、前年度に比べ4,805 m³減少し、施設利用率〔(1日平均用水供給量/配水能力) × 100〕は 59.9%で、前年度に比べ 5.2ポイント減少した。

また、1日最大用水供給量は 68,303 m³で、前年度に比べ 178 m³増加し、最大稼働率〔(1日最大用水供給量/配水能力) × 100〕は 73.7%で、前年度に比べ 0.2ポイント増加した。

(イ) 給水状況

年間用水供給量は 20,250,642 m³で、前年度に比べ 1,753,872 m³ 減少した。これは、沈でん池耐震補強・機械設備更新事業により弘前市への用水供給を減量しているのが主な原因であるが、供給水量は一般的に減少傾向にあるため留意することが必要である。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営業 損益	営業収益	1,949,371,362	1,983,943,243	△ 34,571,881	△ 1.7
	営業費用	1,692,332,599	1,456,973,419	235,359,180	16.2
	差 引	257,038,763	526,969,824	△ 269,931,061	△ 51.2
営業外 損益	営業外収益	270,524,662	32,963,185	237,561,477	720.7
	営業外費用	55,755,158	61,499,651	△ 5,744,493	△ 9.3
	差 引	214,769,504	△ 28,536,466	243,305,970	852.6
合 計	収 益	2,219,896,024	2,016,906,428	202,989,596	10.1
	費 用	1,748,087,757	1,518,473,070	229,614,687	15.1
	差 引	471,808,267	498,433,358	△ 26,625,091	△ 5.3

(ア) 営業収益

営業収益は 1,949,371,362円で、前年度に比べ 34,571,881円 1.7%の減少となった。これは、全額給水収益であり、沈でん池耐震補強・機械設備更新事業により弘前市への供給水量を減量したため収入が減少したものである。

(イ) 営業費用

営業費用は 1,692,332,599円で、前年度に比べ 235,359,180円 16.2%の増加となった。これは、原水及び浄水費が 565,722,094円で 145,187,842円 20.4%、総係費が 136,854,784円で 14,406,292円 9.5%減少したものの、送水費が 171,103,564円で 120,017,188円 234.9%、議会費が 519円で皆増、減価償却費が 780,726,455円で 246,553,399円 46.2%、資産減耗費が 37,925,183円で 28,382,208円 297.4%増加したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 270,524,662円で、前年度に比べ 237,561,477円 720.7%の増加となった。これは、受取利息及び配当金が 12,510,382円で 205,277円 1.6%減少し、長期前受金戻入が 240,061,424円で皆増、雑収益が 17,952,856円で 2,294,670円 11.3%減少したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 55,755,158円で、前年度に比べ 5,744,493円 9.3%の減少となった。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 55,684,363円で 5,458,599円 8.9%、雑支出が 70,795円で 285,894円 80.2%の減少となった。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 産	21,873,468,315	27,528,188,630	△ 5,654,720,315	△ 20.5
負 債	11,513,479,892	660,726,853	10,852,753,039	1,642.5
資 本	10,359,988,423	26,867,461,777	△ 16,507,473,354	△ 61.4

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 21,873,468,315円で、前年度に比べ 5,654,720,315円 20.5%の減少となった。これは、固定資産が 6,407,159,492円減少し、流動資産が 752,439,177円増加したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 18,928,864,315円で、前年度に比べ 6,407,159,492円 25.3%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	14,681,799,568	19,049,506,969	△ 4,367,707,401	△ 22.9
土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	0	0
建 物	1,140,035,717	1,268,928,044	△ 128,892,327	△ 10.2
構 築 物	9,338,136,581	13,123,969,137	△ 3,785,832,556	△ 28.8
機 械 及 び 装 置	2,628,963,724	3,209,354,376	△ 580,390,652	△ 18.1
車 両 運 搬 具	3,812,230	4,246,482	△ 434,252	△ 10.2
工 具、器 具 及 び 備 品	21,510,874	19,048,244	2,462,630	12.9
建 設 仮 勘 定	276,382,244	151,002,488	125,379,756	83.0
そ の 他 有 形 固 定 資 産	415,000	415,000	0	0
無 形 固 定 資 産	3,350,342,747	5,588,999,838	△ 2,238,657,091	△ 40.1
ダ ム 使 用 権	3,348,997,697	5,587,397,988	△ 2,238,400,291	△ 40.1
電 話 加 入 権	317,850	317,850	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,027,200	1,284,000	△ 256,800	△ 20.0
投 資	896,722,000	697,517,000	199,205,000	28.6
投 資 有 価 証 券	896,722,000	697,517,000	199,205,000	28.6
合 計	18,928,864,315	25,336,023,807	△ 6,407,159,492	△ 25.3

○ 有形固定資産

土地

土地は 1,272,543,198円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

建物

建物は 1,140,035,717円で、前年度に比べ 128,892,327円 10.2%の減少となった。これは、機械脱水機棟 243,079,628円の増加、減価償却 53,139,294円及びみなし償却廃止による減価償却 318,832,661円によるものである。

構築物

構築物は 9,338,136,581円で、前年度に比べ 3,785,832,556円 28.8%の減少となった。これは、夕顔関水管橋耐震補強 43,055,531円、地下タンク増設 23,132,738円の増加、減価償却 453,631,576円、資産減耗 4,219,970円及びみなし償却廃止による減価償却 3,394,169,279円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 2,628,963,724円で、前年度に比べ 580,390,652円 18.1%の減少となった。これは、汚泥脱水機設備 721,003,638円、薬品注入設備更新 427,093,570円、場内流量計等 18,240,148円による増加、減価償却 143,217,564円、資産減耗 33,136,513円及びみなし償却廃止による減価償却 1,570,373,931円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 3,812,230円で、前年度に比べ 434,252円 10.2%の減少となった。これは、軽トラック（リース物件の取得） 157,408円の購入による増加及び減価償却 591,660円によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 21,510,874円で、前年度に比べ 2,462,630円 12.9%の増加となった。これは、純水製造装置 3,000,000円、水質データ管理システム 680,000円、応急給水タンク 565,000円など合計 5,788,600円の増加及び減価償却 3,325,970円によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 276,382,244円で、前年度に比べ 125,379,756円 83.0%の増加となった。これは、沈でん池機械設備更新（平成26年度分） 212,751,244円、水力発電設備更新実施設計 7,221,000円、福島水管橋耐震補強実施設計 5,500,000円、再生可能エネルギー利用推進調査 7,300,000円の増加、汚泥脱水機棟建築 43,613,322円、汚泥脱水機械設備 21,000,000円、薬品注入設備更新工事 34,060,166円、夕顔関耐震補強実施設計 7,719,000円及び地下タンク増設設計 1,000,000円の減少によるものである。

その他有形固定資産

その他有形固定資産は 415,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

○ 無形固定資産

ダム使用権

ダム使用権は 3,348,997,697円で、前年度に比べ 2,238,400,291円 40.1%の減少となった。これは、減価償却 126,563,591円及びみなし償却廃止による減価償却 2,111,836,700円によるものである。

電話加入権

電話加入権は 317,850円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

ソフトウェア

ソフトウェアは 1,027,200円で、前年度に比べ 256,800円 20.0%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

○ 投資

投資有価証券

投資有価証券は 896,722,000円で、前年度に比べ 199,205,000円 28.6%増加となった。これは、国債及び地方債（両方とも額面 100,000,000円）の購入によるものである。

なお、減価償却の対象となる固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,427,072,189	1,287,036,472	1,140,035,717	53.0	41.9	11.1
構 築 物	21,524,742,538	12,186,605,957	9,338,136,581	56.6	38.9	17.7
機 械 及 び 装 置	8,402,981,613	5,774,017,889	2,628,963,724	68.7	58.1	10.6
車 両 運 搬 具	15,040,235	11,228,005	3,812,230	74.7	71.5	3.2
工 具、器 具 及 び 備 品	134,985,139	113,474,265	21,510,874	84.1	85.3	△ 1.2
そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,300,000	7,885,000	415,000	95.0	95.0	0
合 計	32,513,121,714	19,380,247,588	13,132,874,126	59.6	44.0	15.6

(イ) 流動資産

流動資産は 2,944,604,000円で、前年度に比べ 752,439,177円 34.3%の増加となった。

○ 現金預金

現金預金は 2,600,017,081円で、前年度に比べ 722,563,078円 38.5%の増加となった。

現金預金の出納及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	3,544,148,666	2,652,761,138	891,387,528	33.6
当 年 度 支 払 額	2,821,585,588	2,408,040,543	413,545,045	17.2
差 引 過 不 足 額	722,563,078	244,720,595	477,842,483	195.3
前 年 度 繰 越 現 金 預 金	1,877,454,003	1,632,733,408	244,720,595	15.0
当 年 度 末 現 金 預 金 残 高	2,600,017,081	1,877,454,003	722,563,078	38.5

(保管状況)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	—	—	—	—
預 金	2,600,017,081	1,877,454,003	722,563,078	38.5
普通預金	1,405,509,081	543,004,003	862,505,078	158.8
定期預金	1,194,508,000	1,334,450,000	△ 139,942,000	△ 10.5
合 計	2,600,017,081	1,877,454,003	722,563,078	38.5

現金預金の保管状況については、現金はなく、預金は出納取扱金融機関等に預金しており、現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 257,369,644円で、前年度に比べ 14,943,755円 5.5%の減少となった。未収金の内訳及び収納状況は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営業未収金	256,478,128	255,587,906	890,222	0.3
営業外未収金	891,516	16,725,493	△ 15,833,977	△ 94.7
合 計	257,369,644	272,313,399	△ 14,943,755	△ 5.5

※ 平成25年度の営業外未収金には、前払消費税等還付金 16,084,600円を含む。

(収納状況)

区 分	調 定 額	収入済額	未 収 金	収入率
	円	円	円	%
営業収益	2,083,140,401	1,826,662,273	256,478,128	87.7
営業外収益	33,646,809	33,005,916	891,516	98.1
合 計	2,116,787,210	1,859,668,189	257,369,644	87.9

未収金を生じた主な理由は、給水料金の納入期限が条例により翌々月になっており、2月分及び3月分が4月以降に収納されるため未収金となるものである。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 55,318,781円で、前年度に比べ 14,871,360円 36.8%の増加となった。これは、漏水対応及び路面補修用にリペアバンド、フクロジョイント、制水弁鉄蓋などを購入したものである。その他の貯蔵品についても、関連工事等に必要な数量を確保しているものである。

○ その他流動資産

その他流動資産は31,898,494円で、前年度に比べ 29,948,494円 1,535.8%の増加となった。これは、主に消費税等の納税に係る前払消費税等の残額である。

(2) 負債（別表4参照）

負債合計は 11,513,479,892円で、前年度に比べ 10,852,753,039円 1,642.5%の増加となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 4,056,075,800円で、前年度に比べ 3,771,625,800円 1,325.9%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 3,812,846,900円で、制度改正により当年度末までに借入した企業債のうち、1年内に償還期限の到来するものを除いたものである。

○ 引当金

引当金は 243,228,900円で、前年度に比べ 41,221,100円 14.5%の減少となった。これは、退職給与引当金で、退職給与金の予算執行により 5,239,287円を積み立て、平成26年度に企業団プロパー職員2名の退職により 45,181,287円を取り崩し、次年度退職予定の派遣職員給付額の一部である 1,279,100円を流動負債の引当金に計上したものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 2,029,034,758円で、前年度に比べ 1,652,757,905円 439.25%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 647,442,095円で、制度改正により当年度末までに借入した企業債のうち、1年内に償還期限の到来するものである。

○ 未払金

未払金は 1,362,878,529円で、前年度に比べ 988,691,397円 264.2%の増加となった。未払金の主なものは、汚泥脱水機棟建築工事 151,497,000円、汚泥脱水機機械設備工事 298,303,200円、汚泥脱水機電気・計装設備工事 193,860,000円、薬品注入設備（機械）更新工事 130,923,120円、薬品注入設備（電気・計装）更新工事 286,200,000円、沈でん池機械設備更新工事 136,926,500円などである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営業未払金	108,806,330	135,627,930	△ 26,821,600	△ 19.8
その他未払金	1,254,072,199	228,078,002	1,025,994,197	449.8
未払消費税及び地方消費税	—	10,481,200	△ 10,481,200	皆減
合 計	1,362,878,529	374,187,132	988,691,397	264.2

○ 引当金

引当金は 16,601,799円で、内訳は、退職給付引当金として、次年度退職予定の派遣職員給付額の一部である 1,279,100円、賞与引当金として、次年度6月支給の期末・勤勉手当、法定福利費 15,322,699円である。

○ その他流動負債

その他流動負債は 2,112,335円 で、前年度に比べ 22,614円 1.1%の増加となった。その他流動負債の内訳は、出納取扱金融機関が担保として納入した差入保証金（預り保証金）2,000,000円、その他預り金 112,335円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 5,428,369,334円 で、資産取得の財源となった補助金等である。これは、制度改正により、前年度まで資本剰余金に計上されていた補助金等を長期前受金として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化していくものである。

○ 長期前受金

長期前受金は 5,428,369,334円 で、その内訳は国庫補助金 3,893,089,318円、県補助金 1,459,436,428円、工事負担金 75,843,588円である。

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 10,359,988,423円 で、前年度に比べ 16,507,473,354円 61.4%の減少となった。

(ア) 資本金

資本金は 9,061,690,404円 で、前年度に比べ 3,915,638,292円 30.2%の減少となった。これは、制度改正により借入資本金（企業債）が負債勘定に整理されたためである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
自 己 資 本 金	9,061,690,404	9,061,690,404	0	0.0
借 入 資 本 金	0	3,915,638,292	△ 3,915,638,292	皆減
合 計	9,061,690,404	12,977,328,696	△ 3,915,638,292	△ 30.2

○ 自己資本金

自己資本金は 9,061,690,404円 で、前年度と同額である。

減債積立金として使用した平成25年度の未処分利益剰余金は、議会の議決を経て自己資本金に組み入れすることができる。

○ 借入資本金

借入資本金は、制度改正により固定負債と流動負債に計上されている。

(イ) 剰余金

剰余金は 1,298,298,019円 で、前年度に比べ 12,591,835,062円 90.7%の減少となった。内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金 (A)	328,056,394	13,391,699,723	△ 13,063,643,329	△ 97.6
国 庫 補 助 金	303,447,000	10,184,763,336	△ 9,881,316,336	△ 97.0
県 補 助 金	24,609,394	3,079,468,187	△ 3,054,858,793	△ 99.2
工 事 負 担 金	0	127,468,200	△ 127,468,200	皆減
利 益 剰 余 金 (B)	970,241,625	498,433,358	471,808,267	94.7
当年度未処分利益剰余金	970,241,625	498,433,358	471,808,267	94.7
合 計 (A)+(B)	1,298,298,019	13,890,133,081	△ 12,591,835,062	△ 90.7

○ 資本剰余金

資本剰余金は328,056,394円で、前年度に比べ13,063,643,329円97.6%の減少となった。これは、制度改正により償却資産の補助金が繰延収益に整理されたため、国庫補助金9,881,316,336円、県補助金3,054,858,798円及び工事負担金127,468,200円の減少によるものである。

○ 利益剰余金

利益剰余金は970,241,625円で、前年度に比べ471,808,267円94.7%の増加となった。これは、補てん財源として使用した減債積立金を議会の議決により自己資本金へ組み入れるその他未処分利益剰余金変動額498,433,358円、当年度の純利益である当年度未処分利益剰余金471,808,267円である。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は2,219,896,024円で、前年度に比べ202,989,596円10.1%増加し、収益的支出は1,748,087,757円で、前年度に比べ229,614,687円15.1%増加し、収支差引では当年度純利益471,808,267円で、前年度に比べ26,625,091円5.3%減少となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は970,241,625円で、その内訳は、その他未処分利益剰余金変動額498,433,358円、当年度純利益471,808,267円である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用比率）は115.2%で、前年度に比べ21.0ポイント減少し、総収支比率（収益対費用比率）は127.0%で、前年度に比べ5.8ポイント減少となった。これは、沈でん池耐震補強・機械設備更新事業により弘前市への用水供給を減量したためであると考えられる。しかし、両比率ともに100%を超えており、企業経営における採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道施設改良事業に1,713,177,829円を投じて施設整備を行っており、汚泥脱水施設整備事業や薬品注入設備更新事業が完了し、沈でん池耐震補強・機械設備更新事業が整備中など、事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査にあたっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（収益対費用比率）及び営業収支比率（営業収益対営業費用比率）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに供給収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道用水供給事業の運営の状況を総合的に考察したところ、現在における企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおり概ね良好であるが、今後の企業経営に当たっては、経済性を発揮し、公共の福祉の増進を図るとともに、構成市町村における水需要の動向を踏まえたうえで、より安全で安心な水の供給を継続していくことが望まれる。

また、水の安定的供給を行っていくためには、将来を見据えた設備投資等の必要性も考えられることから、長期的観点に基づいた財政計画等により、経営健全化の維持に努めるよう望むものである。

別表 1

平成 26 年度津軽事業部水道用水供給事業収益的收入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 用水供給事業収益	2,419,544,000	2,376,849,573	100.0	△ 42,694,427	98.2	(うち、仮受消費税及び地方消費税 157,224,682)
1 営業収益	2,104,232,000	2,105,321,063	88.6	1,089,063	100.1	(" 155,949,701)
1 供給収益	2,104,232,000	2,105,321,063	88.6	1,089,063	100.1	(" 155,949,701)
2 営業外収益	315,312,000	271,528,510	11.4	△ 43,783,490	86.1	(" 1,274,981)
1 受取利息及び配当金	12,518,000	12,510,382	0.5	△ 7,618	99.9	
2 長期前受戻金	232,978,000	240,061,424	10.1	7,083,424	103.0	
3 雑収益	14,348,000	18,956,704	0.8	4,608,704	132.1	(" 1,274,981)
4 消費税及び地方消費税還付金	55,468,000	0	—	△ 55,468,000	—	

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 用水供給事業費用	2,045,582,000	1,801,149,094	100.0	—	—	△ 244,432,906	88.1	(うち、仮払消費税及び地方消費税 49,282,932)
1 営業費用	1,986,048,437	1,741,615,531	96.7	—	—	△ 244,432,906	87.7	(" 49,282,932)
1 原水及び浄水費	817,240,785	600,045,357	33.3	—	—	△ 217,195,428	73.4	(" 34,323,263)
2 送水費	191,859,127	183,103,442	10.2	—	—	△ 8,755,685	95.4	(" 11,999,878)
3 議会費	85,000	560	0.0	—	—	△ 84,440	0.7	(" 41)
4 総係費	158,211,887	139,814,534	7.8	—	—	△ 18,397,353	88.4	(" 2,959,750)
5 減価償却費	780,726,455	780,726,455	43.3	—	—	0	100.0	
6 資産減耗費	37,925,183	37,925,183	2.1	—	—	0	100.0	
2 営業外費用	59,533,563	59,533,563	3.3	—	—	0	100.0	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	55,684,363	55,684,363	3.1	—	—	0	100.0	
2 消費税及び地方消費税	3,849,200	3,849,200	0.2	—	—	0	100.0	

別表 2

平成 26 年度津軽事業部水道用水供給事業資本的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	2,103,000,000	1,363,000,000	100.0	△ 740,000,000	64.8	
1 企業債	1,903,000,000	1,363,000,000	100.0	△ 540,000,000	71.6	
1 企業債	1,903,000,000	1,363,000,000	100.0	△ 540,000,000	71.6	
2 投資有価証券 売却収入	200,000,000	0	—	△ 200,000,000	—	
1 投資有価証券 売却収入	200,000,000	0	—	△ 200,000,000	—	

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	3,356,406,500	2,730,732,126	100.0	196,917,500	100.0	△ 428,756,874	81.4	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 106,246,812)
1 建設改良費	2,338,056,500	1,713,177,829	62.7	196,917,500	100.0	△ 427,961,171	73.3	(〃 106,246,812)
1 事務費	34,170,000	29,396,771	1.1	—	—	△ 4,773,229	86.0	(〃 38,123)
2 施設費	2,297,077,500	1,677,359,370	61.4	196,917,500	100.0	△ 422,800,630	73.0	(〃 105,733,009)
3 設備費	6,809,000	6,421,688	0.2	—	—	△ 387,312	94.3	(〃 475,680)
2 投資有価証券	200,000,000	199,205,000	7.3	—	—	△ 795,000	99.6	
1 投資有価証券	200,000,000	199,205,000	7.3	—	—	△ 795,000	99.6	
3 企業債償還金	818,350,000	818,349,297	30.0	—	—	△ 703	100.0	
1 企業債償還金	818,350,000	818,349,297	30.0	—	—	△ 703	100.0	

※ 施設費の予算額及び決算額には、前年度からの繰越額が含まれています。

別表3

平成26年度津軽事業部水道用水供給事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,949,371,362	87.8	1,983,943,243	98.4	△ 34,571,881	△ 1.7
1 供給収益	1,949,371,362	87.8	1,983,943,243	98.4	△ 34,571,881	△ 1.7
2 営業外収益	270,524,662	12.2	32,963,185	1.6	237,561,477	720.7
1 受取利息及び配当金	12,510,382	0.6	12,715,659	0.6	△ 205,277	△ 1.6
2 長期前受金入	240,061,424	10.8	—	—	240,061,424	皆増
3 雑収益	17,952,856	0.8	20,247,526	1.0	△ 2,294,670	△ 11.3
収益合計	2,219,896,024	100.0	2,016,906,428	100.0	202,989,596	10.1

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,692,332,599	96.8	1,456,973,419	96.0	235,359,180	16.2
1 原水及び浄水費	565,722,094	32.4	710,909,936	46.8	△ 145,187,842	△ 20.4
2 送水費	171,103,564	9.8	51,086,376	3.4	120,017,188	234.9
3 議会費	519	0.0	0	—	519	皆増
4 総係費	136,854,784	7.8	151,261,076	10.0	△ 14,406,292	△ 9.5
5 減価償却費	780,726,455	44.6	534,173,056	35.2	246,553,399	46.2
6 資産減耗費	37,925,183	2.2	9,542,975	0.6	28,382,208	297.4
2 営業外費用	55,755,158	3.2	61,499,651	4.0	△ 5,744,493	△ 9.3
1 支払利息及び企業債取扱諸費	55,684,363	3.2	61,142,962	4.0	△ 5,458,599	△ 8.9
2 雑支出	70,795	0.0	356,689	0.0	△ 285,894	△ 80.2
費用合計	1,748,087,757	100.0	1,518,473,070	100.0	229,614,687	15.1
当年度純利益	471,808,267	—	498,433,358	—	△ 26,625,091	△ 5.3

別表4

平成26年度津軽事業部水道用水供給事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	18,928,864,315	25,336,023,807	△ 6,407,159,492	△ 25.3
(1) 有 形 固 定 資 産	14,681,799,568	19,049,506,969	△ 4,367,707,401	△ 22.9
イ 土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	0	0
ロ 建 物	1,140,035,717	1,268,928,044	△ 128,892,327	△ 10.2
ハ 構 築 物	9,338,136,581	13,123,969,137	△ 3,785,832,556	△ 28.8
ニ 機 械 及 び 装 置	2,628,963,724	3,209,354,376	△ 580,390,652	△ 18.1
ホ 車 両 運 搬 具	3,812,230	4,246,482	△ 434,252	△ 10.2
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	21,510,874	19,048,244	2,462,630	12.9
ト 建 設 仮 勘 定	276,382,244	151,002,488	125,379,756	83.0
チ その他有形固定資産	415,000	415,000	0	0
(2) 無 形 固 定 資 産	3,350,342,747	5,588,999,838	△ 2,238,657,091	△ 40.1
イ ダ ム 使 用 権	3,348,997,697	5,587,397,988	△ 2,238,400,291	△ 40.1
ロ 電 話 加 入 権	317,850	317,850	0	0
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	1,027,200	1,284,000	△ 256,800	△ 20.0
(3) 投 資 有 価 証 券	896,722,000	697,517,000	199,205,000	28.6
イ 投 資 有 価 証 券	896,722,000	697,517,000	199,205,000	28.6
2 流 動 資 産	2,944,604,000	2,192,164,823	752,439,177	34.3
(1) 現 金 預 金	2,600,017,081	1,877,454,003	722,563,078	38.5
(2) 未 収 金	257,369,644	272,313,399	△ 14,943,755	△ 5.5
(3) 貯 蔵 品	55,318,781	40,447,421	14,871,360	36.8
(4) そ の 他 流 動 資 産	31,898,494	1,950,000	29,948,494	1,535.8
資 産 合 計	21,873,468,315	27,528,188,630	△ 5,654,720,315	△ 20.5
3 固 定 負 債	4,056,075,800	284,450,000	3,771,625,800	1,325.9
(1) 企 業 債	3,812,846,900	—	3,812,846,900	皆増
(2) 引 当 金	243,228,900	284,450,000	△ 41,221,100	△ 14.5
4 流 動 負 債	2,029,034,758	376,276,853	1,652,757,905	439.2
(1) 企 業 債	647,442,095	—	647,442,095	皆増
(2) 未 払 金	1,362,878,529	374,187,132	988,691,397	264.2
(3) 引 当 金	16,601,799	—	16,601,799	皆増
(4) そ の 他 流 動 負 債	2,112,335	2,089,721	22,614	1.1
5 繰 延 収 益	5,428,369,334	—	5,428,369,334	皆増
(1) 長 期 前 受 金	5,428,369,334	—	5,428,369,334	皆増
イ 国 庫 補 助 金	9,762,544,544	—	9,762,544,544	皆増
長期前受金収益化累計額	5,869,455,226	—	5,869,455,226	皆増
ロ 県 補 助 金	3,054,858,793	—	3,054,858,793	皆増
長期前受金収益化累計額	1,595,422,365	—	1,595,422,365	皆増
ハ 工 事 負 担 金	127,468,200	—	127,468,200	皆増
長期前受金収益化累計額	51,624,612	—	51,624,612	皆増
負 債 合 計	11,513,479,892	660,726,853	10,852,753,039	1,642.5
6 資 本 金	9,061,690,404	12,977,328,696	△ 3,915,638,292	△ 30.2
(1) 自 己 資 本 金	9,061,690,404	9,061,690,404	0	0
(2) 借 入 資 本 金	—	3,915,638,292	△ 3,915,638,292	皆減
イ 企 業 債	—	3,915,638,292	△ 3,915,638,292	皆減
7 剰 余 金	1,298,298,019	13,890,133,081	△ 12,591,835,062	△ 90.7
(1) 資 本 剰 余 金	328,056,394	13,391,699,723	△ 13,063,643,329	△ 97.6
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	10,184,763,336	△ 9,881,316,336	△ 97.0
ロ 県 補 助 金	24,609,394	3,079,468,187	△ 3,054,858,793	△ 99.2
ハ 工 事 負 担 金	—	127,468,200	△ 127,468,200	皆減
(2) 利 益 剰 余 金	970,241,625	498,433,358	471,808,267	94.7
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	970,241,625	498,433,358	471,808,267	94.7
資 本 合 計	10,359,988,423	26,867,461,777	△ 16,507,473,354	△ 61.4
負 債 資 本 合 計	21,873,468,315	27,528,188,630	△ 5,654,720,315	△ 20.5

項 目		算 式	平成26 年度	平成25 年度	備 考	
1	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,061,690,404 \text{ 円} + 1,298,298,019 \text{ 円} + 5,428,369,334 \text{ 円}}{21,873,468,315 \text{ 円}} \times 100$	72.2	83.4	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{18,928,864,315 \text{ 円}}{4,056,075,800 \text{ 円} + 5,428,369,334 \text{ 円} + 10,359,988,423 \text{ 円}} \times 100$	95.4	93.3	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,944,604,000 \text{ 円}}{2,029,034,758 \text{ 円}} \times 100$	145.1	582.6	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,219,896,024 \text{ 円}}{1,748,087,757 \text{ 円}} \times 100$	127.0	132.8	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,949,371,362 \text{ 円}}{1,692,332,599 \text{ 円}} \times 100$	115.2	136.2	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{818,349,297 \text{ 円}}{780,726,455 \text{ 円}} \times 100$	104.8	176.1	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
供給 収益に 対する 比率	7 企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{818,349,297 \text{ 円}}{1,949,371,362 \text{ 円}} \times 100$	42.0	47.4	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	8 企 業 債 利 息 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{55,684,363 \text{ 円}}{1,949,371,362 \text{ 円}} \times 100$	2.8	3.1	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	9 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{874,033,660 \text{ 円}}{1,949,371,362 \text{ 円}} \times 100$	44.8	50.5	企業債元利償還金（企業債償還元金及び利子）が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	10 職 員 給 与 費 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{197,200,978 \text{ 円}}{1,949,371,362 \text{ 円}} \times 100$	10.1	11.0	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。

[2] 西北事業部水道事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円 (うち、仮受消費税及び地方消費税)
水道事業収益	1,022,723,000	969,988,739	△ 52,734,261	94.8	61,551,810)
営業収益	918,280,000	866,687,899	△ 51,592,101	94.4	(// 61,551,810)
営業外収益	104,443,000	103,300,840	△ 1,142,160	98.9	(うち、還付税額 5,961,425)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円 (うち、仮払消費税及び地方消費税)
水道事業費用	957,127,000	888,747,216	68,379,784	92.9	22,495,118)
営業費用	832,885,000	771,569,749	61,315,251	92.6	(// 22,444,461)
営業外費用	119,242,000	117,177,467	2,064,533	98.3	(// 50,657)
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	

収益的収入は決算額が 969,988,739円 で執行率 94.8%、収益的支出は決算額が 888,747,216円 で執行率 92.9%となった。

内訳は、収入では営業収益が 866,687,899円 で執行率 94.4%、営業外収益が 103,300,840円 で執行率 98.9%となった。支出では営業費用が 771,569,749円 で執行率 92.6%、営業外費用が 117,177,467円 で執行率 98.3%となった。

(2) 資本的収入及び支出について（別表2参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	1,704,331,000	1,706,394,898	2,063,898	100.1	
企 業 債	543,100,000	543,100,000	0	100.0	
国 庫 補 助 金	543,126,000	543,126,000	0	100.0	
出 資 金	614,351,000	607,589,058	△ 6,761,942	98.9	
工 事 負 担 金	3,754,000	12,579,840	8,825,840	335.1	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	1,998,438,000	1,958,196,085	0	40,241,915	98.0	(うち、仮払消費税及び地方消費税 127,254,239)
建 設 費	1,675,531,000	1,668,755,345	0	6,775,655	99.6	(" 120,364,159)
建 設 改 良 費	133,952,000	100,486,110	0	33,465,890	75.0	(" 6,890,080)
企 業 債 償 還 金	188,955,000	188,954,630	0	370	100.0	

資本的収入は決算額が 1,706,394,898円で執行率 100.1%、資本的支出は決算額が 1,958,196,085円で執行率 98.0%となった。

内訳は、収入では企業債が 543,100,000円で執行率 100.0%、国庫補助金が 543,126,000円で執行率 100.0%、出資金が 607,589,058円で執行率 98.9%、工事負担金が 12,579,840円で執行率 335.1%となった。

支出では建設費が 1,668,755,345円で執行率 99.6%、建設改良費が 100,486,110円で執行率 75.0%、企業債償還金が 188,954,630円で執行率 100.0%となった。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 251,801,187円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,994,562円、減債積立金 60,311,501円及び過年度分損益勘定留保資金 146,495,124円で補てんしたものである。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
収 益	902,175,504	871,272,576	30,902,928	3.5
費 用	866,555,763	810,961,075	55,594,688	6.9
純 利 益	35,619,741	60,311,501	△ 24,691,760	△ 40.9

当年度における経営成績をみると、35,619,741円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	増 減
施 設 利 用 率	%	64.4	66.6	△2.2ポイント
最 大 稼 働 率	%	75.5	84.1	△8.6ポイント
有 収 率	%	84.1	84.4	△0.3ポイント
普 及 率	%	86.9	87.4	△0.5ポイント
職員1人当たり給水人口	人	1,236	1,172	64
職員1人当たり給水量	m ³	167,615	157,515	10,100
職員1人当たり営業収益	円	40,242,221	37,822,924	2,419,297
1戸当たり有収水量	m ³	206.3	213.8	△ 7.5

(ア) 施設の利用状況

施設利用状況を区域別にみると、次のとおりである。

区 分	木造・森田・柏地区	稲垣地区	車力地区	市浦地区	平成26年度全体	平成25年度全体	増減
配 水 能 力	m ³ 7,918	2,400	2,771	1,166	14,255	14,255	0
1日平均配水量	m ³ 5,871	1,289	1,200	825	9,184	9,494	△ 310
1日最大配水量	m ³ 6,755	1,786	1,407	1,189	10,768	11,993	△ 1,225
施 設 利 用 率	% 74.1	53.7	43.3	70.8	64.4	66.6	△ 2.2
最 大 稼 働 率	% 85.3	74.4	50.8	102.0	75.5	84.1	△ 8.6

※施設利用率及び最大稼働率の増減の単位はポイントである。

施設の配水能力は 14,255m³で、前年度と同様である。

1日の平均配水量は 9,184m³で前年度に比べ 310m³減少し、施設利用率〔(1日平均配水量/配水能力)×100〕は 64.4%で前年度に比べ 2.2ポイント減少となった。

また、1日最大配水量は 10,768m³で前年度に比べ 1,225m³減少し、最大稼働率〔(1日最大配水量/配水能力)×100〕は 75.5%で前年度に比べ 8.6ポイント減少となった。

(イ) 給水状況

年間総配水量は 3,352,293^mで前年度に比べ 113,032^m 3.3%減少し、有収水量は 2,818,501^mで前年度に比べ 106,300^m 3.6%の減少となり、有収率は 84.1%で前年度に比べ 0.3ポイント減少した。

(ウ) 普及状況

一戸当たりの有収水量は 206.3^mで、前年度に比べ 7.5^m減少となった。

当年度における給水人口は 32,138人で、前年度に比べ 690人減少となった。

また、給水区域内人口に対する普及率〔(給水人口/給水区域内人口)×100〕は 86.9%で、前年度に比べ 0.5ポイント減少となった。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
営業損益		円	円	円	%
	営業収益	804,844,423	832,104,330	△ 27,259,907	△ 3.3
	営業費用	749,125,288	693,338,114	55,787,174	8.0
	差 引	55,719,135	138,766,216	△ 83,047,081	△ 59.8
営業外損益		円	円	円	%
	営業外収益	97,331,081	39,168,246	58,162,835	148.5
	営業外費用	117,430,475	117,622,961	△ 192,486	△ 0.2
	差 引	△ 20,099,394	△ 78,454,715	58,355,321	△ 74.4
合計		円	円	円	%
	収益	902,175,504	871,272,576	30,902,928	3.5
	費用	866,555,763	810,961,075	55,594,688	6.9
	差 引	35,619,741	60,311,501	△ 24,691,760	△ 40.9

(ア) 営業収益

営業収益は 804,844,423円で前年度に比べ 27,259,907円 3.3%の減少となった。

これは、給水収益が 796,478,230円で 27,451,766円 3.3%減少し、その他営業収益が 8,366,193円で 191,859円 2.3%増加したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は 749,125,288円で、前年度に比べ 55,787,174円 8.0%の増加となった。

これは、原水及び浄水費が 272,320,920円で 23,307,881円 9.4%、配水及び給水費が 59,937,141円で 5,745,383円 10.6%、減価償却費が 301,249,327円で 39,720,813円 15.2%、資産減耗費が 2,403,002円で 682,885円 39.7%それぞれ増加し、総係費が 113,214,898円で 13,669,788円 10.8%減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 97,331,081円で、前年度に比べ 58,162,835円 148.5%の増加となった。

これは、長期前受金戻入が 54,091,875円皆増、雑収益が 42,574,015円で 4,741,525円 12.5%増加し、受取利息及び配当金が 665,191円で 670,565円 50.2%減少したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 117,430,475円で、前年度に比べ 192,486円 0.2%の減少となった。

これは、雑支出が 936,946円で 248,342円 21.0%減少し、支払利息及び企業債取扱諸費が 116,493,529円で 55,856円 増加したことによるものである。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	17,897,412,850	17,042,829,500	854,583,350	5.0
負 債	10,111,056,267	164,642,782	9,946,413,485	6,041.2
資 本	7,786,356,583	16,878,186,718	△ 9,091,830,135	△ 53.9

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 17,897,412,850円で、前年度に比べ 854,583,350円 5.0%の増加となった。

これは、固定資産が 779,106,877円、流動資産が 75,476,473円それぞれ増加したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 16,032,751,470円で、前年度に比べ 779,106,877円 5.1%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	16,032,631,470	15,253,524,593	779,106,877	5.1
土 地	56,738,026	56,738,026	0	0
建 物	444,803,717	496,865,527	△ 52,061,810	△ 10.5
構 築 物	6,699,330,155	7,379,058,260	△ 679,728,105	△ 9.2
機 械 及 び 装 置	520,059,612	556,140,885	△ 36,081,273	△ 6.5
車 両 運 搬 具	17,239,108	18,019,303	△ 780,195	△ 4.3
工 具、器 具 及 び 備 品	4,801,322	5,434,248	△ 632,926	△ 11.6
建 設 仮 勘 定	8,289,659,530	6,741,268,344	1,548,391,186	23.0
無 形 固 定 資 産	120,000	120,000	0	0
施 設 利 用 権	120,000	120,000	0	0
合 計	16,032,751,470	15,253,644,593	779,106,877	5.1

○ 有形固定資産

土地

土地は 56,738,026円で、前年度と同額である。

建物

建物は 444,803,717円で、前年度に比べ 52,061,810円 10.5%の減少となった。これは、減価償却 14,347,373円、除却 1,485,000円及びみなし償却廃止による減価償却 36,229,437円によるものである。

構築物

構築物は 6,699,330,155円で、前年度に比べ 679,728,105円 9.2%の減少となった。これは、配水設備等 50,295,847円の増加と、減価償却 230,364,349円、除却 705,200円及びみなし償却廃止による減価償却 498,954,403円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 520,059,612円で、前年度に比べ 36,081,273円 6.5%の減少となった。これは、その他機械及び装置等 46,660,030円の増加と、減価償却 52,472,286円、除却 185,000円及びみなし償却廃止による減価償却 30,084,017円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 17,239,108円で、前年度に比べ 780,195円 4.3%の減少となった。これは、浄水場維持管理車両購入 2,680,000円の増加と、減価償却 3,460,195円によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 4,801,322円で、前年度に比べ 632,926円 11.6%の減少となった。これは、減価償却 605,124円及び除却 27,802円によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 8,289,659,530円で、前年度に比べ 1,548,391,186円 23.0%の増加となった。これは、当年度の広域化施設整備事業によるものである。

○ 無形固定資産

施設利用権

施設利用権は 120,000円 で取得及び処分がなく前年度と同額である。

なお、減価償却の対象となる固定資産の償却状況は次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	734,207,713	289,403,996	444,803,717	39.4	32.6	6.8
構 築 物	11,325,696,721	4,626,366,566	6,699,330,155	40.8	34.6	6.2
機 械 及 び 装 置	1,616,984,063	1,096,924,451	520,059,612	67.8	64.7	3.1
車 両 運 搬 具	36,756,474	19,517,366	17,239,108	53.1	47.1	6.0
工 具、器 具 及 び 備 品	13,724,524	8,923,202	4,801,322	65.0	61.9	3.1
合 計	13,727,369,495	6,041,135,581	7,686,233,914	44.0	38.0	6.0

(イ) 流動資産

流動資産は 1,864,661,380円 で、前年度に比べ 75,476,473円 4.2%の増加となった。

○ 現金預金

現金預金は 1,217,044,312円 で、前年度に比べ 63,275,788円 4.9%の減少となった。
主な理由は、給水収益が減少したことによるものである。

現金預金の出納及び保管状況は次のとおりである。

(出納状況)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	2,727,922,313	4,157,052,484	△ 1,429,130,171	△ 34.4
当 年 度 支 払 額	2,791,198,101	4,283,652,039	△ 1,492,453,938	△ 34.8
差 引 過 不 足 額	△ 63,275,788	△ 126,599,555	63,323,767	△ 50.0
前年度繰越現金預金	1,280,320,100	1,406,919,655	△ 126,599,555	△ 9.0
当年度末現金預金残高	1,217,044,312	1,280,320,100	△ 63,275,788	△ 4.9

(保管状況)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	155,832	238,526	△ 82,694	△ 34.7
預 金	1,216,888,480	1,280,081,574	△ 63,193,094	△ 4.9
普 通 預 金	681,812,550	737,592,287	△ 55,779,737	△ 7.6
定 期 預 金	535,075,930	542,489,287	△ 7,413,357	△ 1.4
合 計	1,217,044,312	1,280,320,100	△ 63,275,788	△ 4.9

現金預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行などの金融機関に預金しており、現金保管限度額の遵守及び現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 644,700,745円で、前年度に比べ 138,382,041円 27.3%の増加となった。

未収金内訳及び収納状況は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 水 収 益	76,763,375	77,461,883	△ 698,508	△ 0.9
そ の 他 の 収 益	567,937,370	428,856,821	139,080,549	32.4
合 計	644,700,745	506,318,704	138,382,041	27.3

(収納状況)

区 分	調 定 額	収入済額	未 収 金	収入率
	円	円	円	%
給 水 収 益	936,749,613	859,986,238	76,763,375	91.8
そ の 他 の 収 益	1,649,452,060	1,081,514,690	567,937,370	65.6
合 計	2,586,201,673	1,941,500,928	644,700,745	75.1

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の納入通知書の発行が翌月にわたり、大半が4月以降に収納されるため、未収金として処理したことによるものである。

その他の収益における未収金の主なものは、国庫補助金 543,126,000円、出資金 16,333,345円 消費税等還付金 5,961,425円である。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 2,916,323円で、前年度に比べ 370,220円 14.5%の増加となった。当該貯蔵品は、関連工事等に必要な数量を確保しているもので、この出納保管は会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

(2) 負 債 (別表4参照)

負債合計は 10,111,056,267円で、前年度に比べ 9,946,413,485円 6,041.2%の増加となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 5,578,226,548円で、前年度に比べ 5,443,150,618円 4,029.7%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 5,452,504,819円で、当年度末までに借入した企業債のうち、1年内に償還償還期限の到来するものを除いたものである。

○ 引当金

引当金は 125,721,729円で、企業団プロパー職員14名分に係る退職給与引当金である。

(イ) 流動負債

流動負債は 248,932,666円で、前年度に比べ 219,365,814円 741.9%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 212,908,710円で、当年度末までに借入した企業債のうち、1年以内に償還期限の到来するものである。

○ 未払金

未払金は 20,721,532円で、前年度に比べ 8,433,088円 28.9%の減少となった。

内訳は次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 払 金	20,644,309	27,303,682	△ 6,659,373	△ 24.4
そ の 他 未 払 金	77,223	1,850,938	△ 1,773,715	△ 95.8
合 計	20,721,532	29,154,620	△ 8,433,088	△ 28.9

営業未払金の主なものは、退職手当 9,354,201円、委託料 6,597,046円、薬品代 2,693,058円で、その他未払金の主なものは時間外勤務手当 54,336円である。

○ 前受金

前受金は 33,924円で、前年度に比べ 59,268円 63.6%の減少となった。当該前受金は、納入期日前の水道料金である。

○ 引当金

引当金は 14,976,000円で、当年度末に在籍する職員の翌年度支給する6月賞与支給見込額の4ヶ月である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 4,283,897,053円で、資産取得の財源となった補助金等である。

これは、制度改正により、前年度まで資本剰余金に計上されていた補助金等を長期前受金として負債計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化していくものである。

○ 長期前受金

長期前受金は 4,283,897,053円で、補助金 1,538,508,463円、受贈財産評価額 33,894,275円、工事負担金 157,056,025円、建設仮勘定 2,554,438,290円である。

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 7,786,356,583円で、前年度に比べ 9,091,830,135円 53.9%の減少となった。

(ア) 資本金

資本金は 7,210,275,027円で、前年度に比べ 4,745,430,698円 39.7%の減少となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
自 己 資 本 金	7,210,275,027	6,644,437,566	565,837,461	8.5
借 入 資 本 金	—	5,311,268,159	△ 5,311,268,159	皆減
企 業 債	—	5,311,268,159	△ 5,311,268,159	皆減
合 計	7,210,275,027	11,955,705,725	△ 4,745,430,698	△ 39.7

○ 自己資本金

自己資本金は 7,210,275,027円で、前年度に比べ 565,837,461円 8.5%の増加となった。これは、広域化施設整備事業に係る出資金 541,971,067円、企業債償還に係る構成団体からの負担金 23,866,394円が増加したことによるものである。

○ 借入資本金

借入資本金は、制度改正により固定負債と流動負債に計上されている。

(イ) 剰余金

剰余金は 576,081,556円で、前年度に比べ 4,346,399,437円 88.3%の減少となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金 (A)	—	4,862,169,492	△ 4,862,169,492	皆減
受 贈 財 産 評 価 額	—	68,107,965	△ 68,107,965	皆減
国 庫 補 助 金	—	4,576,357,394	△ 4,576,357,394	皆減
県 補 助 金	—	7,277,873	△ 7,277,873	皆減
工 事 負 担 金	—	210,426,260	△ 210,426,260	皆減
利 益 剰 余 金 (B)	576,081,556	60,311,501	515,770,055	855.2
当年度未処分利益剰余金	576,081,556	60,311,501	515,770,055	855.2
合 計 (A) + (B)	576,081,556	4,922,480,993	△ 4,346,399,437	△ 88.3

○ 資本剰余金

資本剰余金は、前年度に比べ 4,862,169,492円皆減となった。

これは、地方公営企業会計制度の改正により繰延収益に振り替わったものである。

○ 利益剰余金

利益剰余金は 576,081,556円で、前年度に比べ 515,770,055円 855.2%の増加となった。

これは、当年度に発生した純利益 35,619,741円と、制度改正により発生した固定資産のみなし償却非適用資産に係る長期前受金の遡及的に収益化されたものに相当する額 480,150,314円、補てん財源として使用した減債積立金を自己資本金へ組入れする額 60,311,501円を合計したその他未処分利益剰余金変動額 540,461,815円である。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 902,175,504円 で前年度に比べ 30,902,928円 3.5%増加し、収益的支出は 866,555,763円 で前年度に比べ 55,594,688円 6.9%増加し、収支差引では当年度純利益 35,619,741円 で、前年度に比べ 24,691,760円 40.9%の減少となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は当年度純利益 35,619,741円 と、その他未処分利益剰余金変動額 540,461,815円 である。

次に、営業収益対営業比率（営業収支比率）は 107.4% で前年度に比べ 12.6ポイント減少し、総収益対費用比率（総収支比率）は 104.1% で前年度に比べ 3.3ポイント減少している。

しかしながら、両比率ともに 100% を超えており、企業経営の採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道広域化施設整備事業及び水道施設整備事業などに 1,769,241,455円 を投じて安定した水の供給に努めている。

(3) 決算審査に当たっては、自己資本構成比率により構成比率を、固定資産対長期資本比率及び流動比率により財務比率を、総収支比率及び営業収支比率により収益比率を、さらに料金収入に対する各比率等によりその他の状況を吟味するなど財務分析の手法を用い、水道事業の運営の状況を考察したところ、現在における企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおり概ね良好であるが、企業の経営に当たっては、今後も経済性を念頭に置きながら、安全で安心な給水サービスの向上を図り、公共の福祉の増進に努めるとともに、水道事業の計画的かつ効率的な運営に、より一層努力されるよう望むものである。

別表 1

平成 26 年度西北事業部水道事業収益的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業収益	1,022,723,000	969,988,739	100.0	△ 52,734,261	94.8	(うち、仮受消費税及び地方消費税 61,551,810)
1 営業収益	918,280,000	866,687,899	89.4	△ 51,592,101	94.4	(" 61,551,810)
1 給水収益	908,937,000	858,029,374	88.5	△ 50,907,626	94.4	(" 61,551,144)
2 受託工事収益	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0	
3 その他営業収益	8,343,000	8,658,525	0.9	315,525	103.8	(" 666)
2 営業外収益	104,443,000	103,300,840	10.6	△ 1,142,160	98.9	
1 受取利息及び配当金	100,000	665,191	0.1	565,191	665.2	
2 長期前受金戻入	53,830,000	54,091,875	5.5	261,875	100.5	
3 雑収益	44,366,000	42,582,349	4.4	△ 1,783,651	96.0	
4 消費税及び地方消費税還付金	6,147,000	5,961,425	0.6	△ 185,575	97.0	

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業費用	957,127,000	888,747,216	100.0	△ 68,379,784	92.9	(うち、仮払消費税及び地方消費税 22,495,118)
1 営業費用	832,885,000	771,569,749	86.8	△ 61,315,251	92.6	(" 22,444,461)
1 原水及び浄水費	328,181,000	290,263,880	32.6	△ 37,917,120	88.4	(" 17,942,960)
2 配水及び給水費	73,183,000	61,339,033	6.9	△ 11,843,967	83.8	(" 1,401,892)
3 受託工事費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0	
4 総係費	125,871,000	116,314,507	13.1	△ 9,556,493	92.4	(" 3,099,609)
5 減価償却費	302,047,000	301,249,327	33.9	△ 797,673	99.7	
6 資産減耗費	2,602,000	2,403,002	0.3	△ 198,998	92.4	
7 その他営業費用	1,000	0	0	△ 1,000	0	
2 営業外費用	119,242,000	117,177,467	13.2	△ 2,064,533	98.3	(" 50,657)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	118,542,000	116,493,529	13.1	△ 2,048,471	98.3	
2 雑支出	700,000	683,938	0.1	△ 16,062	97.7	(" 50,657)
3 予備費	5,000,000	0	0	△ 5,000,000	0	
1 予備費	5,000,000	0	0	△ 5,000,000	0	

別表2

平成26年度西北事業部水道事業資本的收入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	1,704,331,000	1,706,394,898	100.0	2,063,898	100.1	
1 企業債	543,100,000	543,100,000	31.8	0	100.0	
1 企業債	543,100,000	543,100,000	31.8	0	100.0	
2 国庫補助金	543,126,000	543,126,000	31.9	0	100.0	
1 国庫補助金	543,126,000	543,126,000	31.9	0	100.0	
3 出資金	614,351,000	607,589,058	35.6	△ 6,761,942	98.9	
1 出資金	614,351,000	607,589,058	35.6	△ 6,761,942	98.9	
4 工事負担金	3,754,000	12,579,840	0.7	8,825,840	335.1	
1 工事負担金	3,754,000	12,579,840	0.7	8,825,840	335.1	

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	1,998,438,000	1,958,196,085	100.0	0	0	△ 40,241,915	98.0	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 127,254,239)
1 建設費	1,675,531,000	1,668,755,345	85.2	0	0	△ 6,775,655	99.6	(" 120,364,159)
1 事務費	51,656,000	45,703,485	2.3	0	0	△ 5,952,515	88.5	(" 209,345)
2 借入利息	100,000	0	0	0	0	△ 100,000	0	
3 配水施設費	1,623,775,000	1,623,051,860	82.9	0	0	△ 723,140	100.0	(" 120,154,814)
2 建設改良費	133,952,000	100,486,110	5.1	0	0	△ 33,465,890	75.0	(" 6,890,080)
1 事務費	250,000	0	0	0	0	△ 250,000	0	
2 施設費	115,781,000	90,121,680	4.6	0	0	△ 25,659,320	77.8	(" 6,675,680)
3 営業設備費	17,921,000	10,364,430	0.5	0	0	△ 7,556,570	57.8	(" 214,400)
3 企業債償還金	188,955,000	188,954,630	9.7	0	0	△ 370	100.0	
1 企業債償還金	188,955,000	188,954,630	9.7	0	0	△ 370	100.0	

別表 3

平成 26 年度西北事業部水道事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	804,844,423	89.2	832,104,330	95.5	△ 27,259,907	△ 3.3
1 給 水 収 益	796,478,230	88.3	823,929,996	94.6	△ 27,451,766	△ 3.3
2 その他営業収益	8,366,193	0.9	8,174,334	0.9	191,859	2.3
2 営 業 外 収 益	97,331,081	10.8	39,168,246	4.5	58,162,835	148.5
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	665,191	0.1	1,335,756	0.2	△ 670,565	△ 50.2
2 長期前受金戻入	54,091,875	6.0	—	—	54,091,875	皆増
3 雑 収 益	42,574,015	4.7	37,832,490	4.3	4,741,525	12.5
収 益 合 計	902,175,504	100.0	871,272,576	100.0	30,902,928	3.5

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	749,125,288	86.4	693,338,114	85.5	55,787,174	8.0
1 原水及び浄水費	272,320,920	31.4	249,013,039	30.7	23,307,881	9.4
2 配水及び給水費	59,937,141	6.9	54,191,758	6.7	5,745,383	10.6
3 総 係 費	113,214,898	13.1	126,884,686	15.6	△ 13,669,788	△ 10.8
4 減 価 償 却 費	301,249,327	34.7	261,528,514	32.3	39,720,813	15.2
5 資 産 減 耗 費	2,403,002	0.3	1,720,117	0.2	682,885	39.7
2 営 業 外 費 用	117,430,475	13.6	117,622,961	14.5	△ 192,486	△ 0.2
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,493,529	13.5	116,437,673	14.4	55,856	0.0
2 雑 支 出	936,946	0.1	1,185,288	0.1	△ 248,342	△ 21.0
費 用 合 計	866,555,763	100.0	810,961,075	100.0	55,594,688	6.9
当 年 度 純 利 益	35,619,741	—	60,311,501	—	△ 24,691,760	△ 40.9

別表 4

平成26年度西北事業部水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	16,032,751,470	15,253,644,593	779,106,877	5.1
(1) 有 形 固 定 資 産	16,032,631,470	15,253,524,593	779,106,877	5.1
イ 土 地	56,738,026	56,738,026	0	0
ロ 建 物	444,803,717	496,865,527	△ 52,061,810	△ 10.5
ハ 構 築 物	6,699,330,155	7,379,058,260	△ 679,728,105	△ 9.2
ニ 機 械 及 び 装 置	520,059,612	556,140,885	△ 36,081,273	△ 6.5
ホ 車 両 運 搬 具	17,239,108	18,019,303	△ 780,195	△ 4.3
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,801,322	5,434,248	△ 632,926	△ 11.6
ト 建 設 仮 勘 定	8,289,659,530	6,741,268,344	1,548,391,186	23.0
(2) 無 形 固 定 資 産	120,000	120,000	0	0
イ 施 設 利 用 権	120,000	120,000	0	0
2 流 動 資 産	1,864,661,380	1,789,184,907	75,476,473	4.2
(1) 現 金 預 金	1,217,044,312	1,280,320,100	△ 63,275,788	△ 4.9
(2) 未 収 金	644,700,745	506,318,704	138,382,041	27.3
(3) 貯 蔵 品	2,916,323	2,546,103	370,220	14.5
資 産 合 計	17,897,412,850	17,042,829,500	854,583,350	5.0
3 固 定 負 債	5,578,226,548	135,075,930	5,443,150,618	4,029.7
(1) 企 業 債	5,452,504,819	—	5,452,504,819	皆増
(2) 引 当 金	125,721,729	135,075,930	△ 9,354,201	△ 6.9
4 流 動 負 債	248,932,666	29,566,852	219,365,814	741.9
(1) 企 業 債	212,908,710	—	212,908,710	皆増
(2) 未 払 金	20,721,532	29,154,620	△ 8,433,088	△ 28.9
(3) 前 受 金	33,924	93,192	△ 59,268	△ 63.6
(4) 引 当 金	14,976,000	—	14,976,000	皆増
(5) そ の 他 流 動 負 債	292,500	319,040	△ 26,540	△ 8.3
5 繰 延 収 益	4,283,897,053	—	4,283,897,053	皆増
(1) 長 期 前 受 金	4,283,897,053	—	4,283,897,053	皆増
イ 補 助 金	2,532,746,377	—	2,532,746,377	皆増
長期前受金収益化累計額	994,238,274	—	994,238,274	皆増
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	74,147,812	—	74,147,812	皆増
長期前受金収益化累計額	40,253,537	—	40,253,537	皆増
ハ 工 事 負 担 金	222,074,260	—	222,074,260	皆増
長期前受金収益化累計額	65,018,235	—	65,018,235	皆増
ニ 建 設 仮 勘 定	2,554,438,290	—	2,554,438,290	皆増
負 債 合 計	10,111,056,267	164,642,782	9,946,413,485	6,041.2
6 資 本 金	7,210,275,027	11,955,705,725	△ 4,745,430,698	△ 39.7
(1) 自 己 資 本 金	7,210,275,027	6,644,437,566	565,837,461	8.5
(2) 借 入 資 本 金	—	5,311,268,159	△ 5,311,268,159	皆減
イ 企 業 債	—	5,311,268,159	△ 5,311,268,159	皆減
7 剰 余 金	576,081,556	4,922,480,993	△ 4,346,399,437	△ 88.3
(1) 資 本 剰 余 金	—	4,862,169,492	△ 4,862,169,492	皆減
イ 受 贈 財 産 評 価 額	—	68,107,965	△ 68,107,965	皆減
ロ 国 庫 補 助 金	—	4,576,357,394	△ 4,576,357,394	皆減
ハ 県 補 助 金	—	7,277,873	△ 7,277,873	皆減
ニ 工 事 負 担 金	—	210,426,260	△ 210,426,260	皆減
(2) 利 益 剰 余 金	576,081,556	60,311,501	515,770,055	855.2
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	576,081,556	60,311,501	515,770,055	855.2
資 本 合 計	7,786,356,583	16,878,186,718	△ 9,091,830,135	△ 53.9
負 債 資 本 合 計	17,897,412,850	17,042,829,500	854,583,350	5.0

別表 5

平成 26 年度西北事業部水道事業財務分析表

項 目		算 式		平成26年度	平成25年度	備 考
1	自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{7,210,275,027 \text{ 円} + 576,081,556 \text{ 円} + 4,283,897,053 \text{ 円}}{17,897,412,850 \text{ 円}} \times 100$	67.4	67.9	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2	固 定 資 産 対 率 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{16,032,751,470 \text{ 円}}{5,578,226,548 \text{ 円} + 4,283,897,053 \text{ 円} + 7,786,356,583 \text{ 円}} \times 100$	90.8	89.7	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,864,661,380 \text{ 円}}{248,932,666 \text{ 円}} \times 100$	749.1	6,051.3	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{902,175,504 \text{ 円}}{866,555,763 \text{ 円}} \times 100$	104.1	107.4	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{804,844,423 \text{ 円}}{749,125,288 \text{ 円}} \times 100$	107.4	120.0	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{188,954,630 \text{ 円}}{301,249,327 \text{ 円}} \times 100$	62.7	68.2	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
給 水 収 益 対 する 比 率	7 企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{188,954,630 \text{ 円}}{796,478,230 \text{ 円}} \times 100$	23.7	21.7	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	8 企 業 債 利 息 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{116,493,529 \text{ 円}}{796,478,230 \text{ 円}} \times 100$	14.6	14.1	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	9 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{305,448,159 \text{ 円}}{796,478,230 \text{ 円}} \times 100$	38.3	35.8	企業債元利償還金(企業債償還元金及び利子)が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	10 職 員 給 与 費 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{159,555,942 \text{ 円}}{796,478,230 \text{ 円}} \times 100$	20.0	20.0	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。